

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約10年間（2009年8月26日～2019年8月23日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）（以下「BGF ニューエネルギー・ファンド」といいます。）のクラスX投資証券（米ドル建） ②ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
当ファンドの運用方法	①世界的に注目されているグリーン・ニューディール政策の主要テーマの一つであり、中長期的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー分野（※）に関連する内外の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーおよび低炭素技術等にかかるビジネスを指します。	
	②当ファンドは、BGF ニューエネルギー・ファンドに信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドに信託財産の純資産総額の20%程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③運用の指図に関する権限のうち、BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー（※）に関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーを指します。 ②運用にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ. 世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに関する技術力を有し、今後の成長が期待される銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。	
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ／ブラックロック グリーン・ニュー エネルギー・ファンド

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2015年8月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4757>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	BGF ニュー エネルギー・ ファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2011年 8 月25日)	6,669	0	△ 11.2	9,231	1.4	17.6	79.4	7,697
3 期末 (2012年 8 月27日)	6,226	0	△ 6.6	10,713	16.1	17.5	79.8	3,962
4 期末 (2013年 8 月26日)	9,339	0	50.0	16,182	51.1	18.0	79.9	4,485
5 期末 (2014年 8 月25日)	10,829	500	21.3	20,146	24.5	18.4	79.4	3,686
6 期末 (2015年 8 月25日)	10,586	0	△ 2.2	21,565	7.0	17.0	71.0	3,082

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

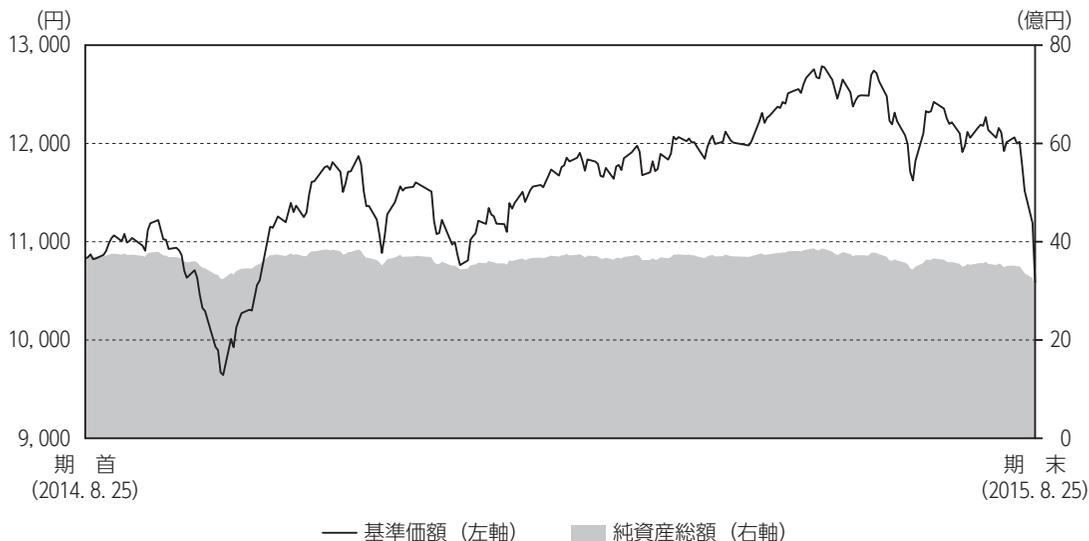
(注2) MSCIワールド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIワールド指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,829円

期末：10,586円

騰落率：△2.2%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
BGF ニューエネルギー・ファンド	△3.2%
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	7.6%

■ 基準価額の主な変動要因

組入れているブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）（以下、「BGF ニューエネルギー・ファンド」といいます。）が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C Iワールド指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率	B G F ニュー エ ネ ル ジー・ フ ァ ン ド 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	騰 落 率	%		
(期首)2014年8月25日	10,829	—	20,146	—	18.4	79.4
8月末	10,829	0.0	20,163	0.1	18.4	79.2
9月末	10,913	0.8	20,803	3.3	19.5	78.6
10月末	10,608	△ 2.0	20,645	2.5	18.5	78.5
11月末	11,810	9.1	23,105	14.7	18.5	79.9
12月末	11,604	7.2	23,416	16.2	18.3	77.7
2015年1月末	11,184	3.3	22,489	11.6	19.2	78.8
2月末	11,817	9.1	23,807	18.2	18.9	79.2
3月末	11,818	9.1	23,834	18.3	18.0	79.4
4月末	12,031	11.1	24,172	20.0	18.0	79.0
5月末	12,666	17.0	25,170	24.9	18.4	79.2
6月末	12,232	13.0	24,204	20.1	18.5	79.0
7月末	12,058	11.3	24,856	23.4	18.6	79.2
(期末)2015年8月25日	10,586	△ 2.2	21,565	7.0	17.0	71.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○海外株式市況**

海外株式市況は、期首から2014年10月半ばにかけて、世界経済の先行き懸念が高まったことなどを背景に下落しましたが、11月下旬にかけては、米国の中間選挙において共和党が上下院を支配したことで企業重視の政策などに対する期待感が膨らんだことや、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に対する期待が高まったことなどを背景に上昇しました。その後2015年4月下旬にかけては、ギリシャ問題をめぐる懸念から下落する局面がありましたが、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が行なった議会証言がハト派的と受け止められたことや、ドラギECB総裁による量的金融緩和の継続発言などを受けて、小幅ながら上昇しました。期末にかけては、米国の利上げに対する警戒感が強まる中、人民元切下げをきっかけとした中国経済の減速懸念が台頭したことで、下落基調となりました。また、世界的に株式市場が下落する中、代替エネルギー関連株も下落しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECBによる量的金融緩和の実施や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月以降は、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国の不安定な金融状況などへの懸念により、一進一退の状況となりました。

○為替相場（米ドル／円）

堅調な米国経済指標の発表やFRB議長の講演を受けた米国の早期利上げ観測の台頭、また日銀の追加金融緩和等を受けて、期首から2014年12月上旬にかけて大幅な円安米ドル高が進行しました。その後は、米国の経済指標や利上げ時期などを見極めようとする動きが強く、2015年5月中旬にかけてボックス圏での推移となりました。FRB議長が2015年内での利上げを示唆したことをを受けて、6月上旬にかけて円安米ドル高が一段と進行しましたが、期末にかけては、人民元切下げをきっかけとした中国経済の減速懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

BGF ニューエネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組入れます。

BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限については、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託して運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

BGF ニューエネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組入れました。

○BGF ニューエネルギー・ファンド

各国政府がエネルギー効率化を促していることからエネルギー効率化関連銘柄が恩恵を受けると考え、同セクターの組入れ高位を維持しました。2008年の金融危機以降、風力タービンおよび太陽光パネルは供給過剰による価格競争の激化にさらされてきました。依然としてこれらの懸念材料はあるものの、供給は落ち着きを見せてきており、需要も回復してきていることなどから、太陽光および風力技術関連銘柄を買い増しました。アジアでは、中国の環境問題や日本の原発問題を背景に、再生可能エネルギーに対する需要が高まりました。

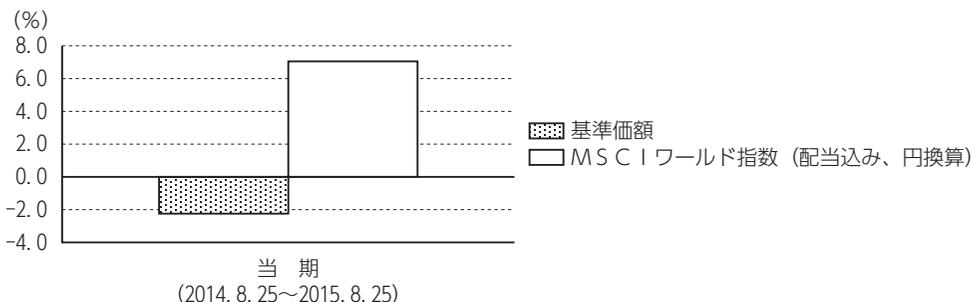
○ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

個別銘柄選択効果をより高めるため、組入銘柄数を絞りました。業種構成は、情報・通信業、建設業などの比率を引上げる一方、電気機器、化学、商社などの比率を下げました。個別銘柄では業績見通しを考慮し、東急建設、古河機械金属、オカモト、あいホールディングスなどの新規組入れまたは買い増しをしました。一方、第一稀元素化学工、沖電気、三井物産などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年8月26日 ～2015年8月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	867

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

BGF ニューエネルギー・ファンドを信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドを信託財産の純資産総額の20%程度組入れます。

BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限については、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託して運用を行ないます。

○BGF ニューエネルギー・ファンド

引続き代替エネルギー関連技術の実用化を通じて収益獲得が期待される代替エネルギー関連企業を中心に銘柄選択を行なう方針です。

○ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

日本企業の株主還元や資本の効率的活用に対する意識の高まりにより、日本個別企業の投資環境は追い風であると考えておりますが、中国の不安定な経済状況、米国の利上げ時期をめぐる思惑、国内外の政治情勢等から、波乱含みの相場展開を想定しています。このような相場想定に対し個別銘柄では、外部環境を問わず売上高および利益が成長できる企業に注目し投資を行なう方針とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 26～2015. 8. 25)		
	金 額	比 率	
信託報酬	212円	1. 825%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 617円です。
(投信会社)	(113)	(0. 972)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(94)	(0. 810)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0. 125	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0. 125)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0. 020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0. 012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	229	1. 970	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	171.289	1,550	826.83	7,510
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,596,473千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	682,484千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	153,789	229,000

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

買 付	当 期			平均単価	売 付	当 期		
	銘 柄	□ 数	金 額			銘 柄	□ 数	金 額
BGF ニューエネルギー・ファンド クラスX (ルクセンブルグ)	千口	千円	円		BGF ニューエネルギー・ファンド クラスX (ルクセンブルグ)	千口	千円	円
	171.289	185,817	1,084			826.83	896,430	1,084

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド
における期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,194	166	7.6	2,402	344	14.3
コール・ローン	9,007	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド 買 付 額	百万円
株式		14

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,600千円
うち利害関係人への支払額 (B)	717千円
(B) / (A)	15.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証
券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンド
の明細

ファンド名	当 期 末		比率
	□ 数	評 価 額	
	千口	千円	%
外国投資信託証券 (ルクセンブルグ) BGF ニューエネルギー・ ファンド クラスX	2,226.2	18,410	71.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに
投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算した
ものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・エネルギー・ テクノロジー・マザーファンド	548,440	394,650	560,128

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	2,189,029	70.2
ダイワ・エネルギー・ テクノロジー・マザーファンド	560,128	18.0
コール・ローン等、その他	369,881	11.8
投資信託財産総額	3,119,039	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資
信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、8月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝
118.90円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,414,939千円)の投資信託財産総額
(3,119,039千円)に対する比率は、77.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,333,041,552円
コール・ローン等	78,885,074
投資信託証券（評価額）	2,189,029,521
ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド（評価額）	560,128,157
未収入金	504,998,800
(B) 負債	250,978,145
未払金	214,002,000
未払解約金	3,589,355
未払信託報酬	33,239,363
その他未払費用	147,427
(C) 純資産総額（A－B）	3,082,063,407
元本	2,911,447,418
次期繰越損益金	170,615,989
(D) 受益権総口数	2,911,447,418口
1万口当り基準価額（C／D）	10,586円

* 期首における元本額は3,403,756,165円、当期中における追加設定元本額は31,147,310円、同解約元本額は523,456,057円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,586円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,631,879
(d) 分配準備積立金	249,960,615
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	252,592,494
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	252,592,494
(h) 受益権総口数	2,911,447,418口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

■損益の状況

当期 自2014年8月26日 至2015年8月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	25,412円
受取利息	25,412
(B) 有価証券売買損益	△ 4,940,933
売買益	444,515,993
売買損	△ 449,456,926
(C) 信託報酬等	△ 67,518,808
(D) 当期損益金（A + B + C）	△ 72,434,329
(E) 前期繰越損益金	249,960,615
(F) 追加信託差損益金	△ 6,910,297
(配当等相当額)	(2,631,879)
(売買損益相当額)	(△ 9,542,176)
(G) 合計（D + E + F）	170,615,989
次期繰越損益金（G）	170,615,989
追加信託差損益金	△ 6,910,297
(配当等相当額)	(2,631,879)
(売買損益相当額)	(△ 9,542,176)
分配準備積立金	249,960,615
繰越損益金	△ 72,434,329

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：23,587,632円（未監査）

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に決めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ブラックロック・グローバル・ファンズ
ニューエネルギー・ファンド

当ファンド（ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド）は「ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）」のクラスX投資証券に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算したものです。

（注）2015年8月25日時点で入手し得る直近の状況を掲載しております。

損益及び純資産変動計算書

2015年2月28日に終了した会計期間（未監査）

	(米ドル)
期首純資産	1,315,150,461
収益	
預金利息	129
債券利息	28,261
集団投資スキームによる収益	18,132
配当金、源泉徴収税控除後	6,373,239
有価証券貸付	304,645
収益合計	6,724,406
費用	
管理事務代行報酬	1,416,014
保管および預託報酬	88,741
販売報酬	381,320
税金	262,439
投資運用報酬	9,717,178
費用合計	11,865,692
純損失	(5,141,286)
以下に係る実現純評価益／（損）：	
投資有価証券	(6,217,089)
先渡為替予約	808,368
その他の取引に係る外国通貨	(1,467,804)
当期実現純評価損	(6,876,525)
以下に係る未実現評価益／（損）の純変動額：	
投資有価証券	(64,047,163)
その他の取引に係る外国通貨	(12,707)
当期末実現評価益／（損）の純変動額	(64,059,870)
運用成績による純資産の減少	(76,077,681)
資本の変動	
投資証券発行による正味受取額	87,311,919
投資証券買戻しによる正味支払額	(228,614,601)
資本の変動による純資産の減少	(141,302,682)
期末純資産	1,097,770,098

ブラックロック・グローバル・ファンズ
ニューエネルギー・ファンド

当ファンド（ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド）は「ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）」のクラスX投資証券に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2015年8月25日時点で入手し得る直近の状況を掲載しております。

投資明細表
2015年2月28日現在

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
ファンド			
	アイルランド		
18,316,073	Institutional Cash Series Plc - Institutional US Dollar Liquidity Fund*	18,316,073	1.67
ファンド合計		18,316,073	1.67
普通株式			
	ベルギー		
318,446	Umicore SA*	13,789,363	1.26
	カナダ		
916,703	AltaGas Ltd*	32,297,702	2.94
694,000	Veresen Inc	8,463,493	0.77
		40,761,195	3.71
	ケイマン諸島		
3,812,670	Trina Solar Ltd ADR*	39,537,388	3.60
	中国		
28,803,000	China Longyuan Power Group Corp Ltd 'H'	30,901,042	2.82
	デンマーク		
1,470,157	Novozymes A/S*	71,121,900	6.48
1,165,497	Vestas Wind Systems A/S	49,152,019	4.48
		120,273,919	10.96
	フィンランド		
994,864	Fortum OYJ*	22,569,238	2.06
	フランス		
279,200	Air Liquide SA	36,713,289	3.34
628,800	Schneider Electric SE	50,271,466	4.58
		86,984,755	7.92

ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド

公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
ドイツ			
444,100	AIXTRON SE*	3,535,599	0.32
169,800	Linde AG	34,446,134	3.14
156,280	SMA Solar Technology AG*	2,073,353	0.19
329,000	Wacker Chemie AG*	37,262,858	3.39
		77,317,944	7.04
アイルランド			
474,800	Eaton Corp Plc	33,767,776	3.08
1,873,408	Kingspan Group Plc	36,768,083	3.35
		70,535,859	6.43
マン島			
3,552,200	Greenko Group Plc	6,413,969	0.58
イタリア			
13,181,900	Enel Green Power SpA	28,001,946	2.55
日本			
582,800	Azbil Corp	15,667,587	1.43
スペイン			
7,160,200	EDP Renovaveis SA	48,986,664	4.46
2,334,000	Gamesa Corp Tecnologica SA	27,440,297	2.50
		76,426,961	6.96
スイス			
1,493,900	ABB Ltd*	32,242,443	2.94
英国			
1,019,389	Johnson Matthey Plc	53,577,384	4.88
1,983,600	National Grid Plc	27,139,853	2.47
		80,717,237	7.35
米国			
867,200	Archer-Daniels-Midland Co	41,322,080	3.76
305,000	First Solar Inc	17,830,300	1.62
1,237,912	ITC Holdings Corp	47,597,716	4.34
398,192	Itron Inc	14,510,117	1.32
1,203,790	Johnson Controls Inc	60,863,622	5.55
527,797	NextEra Energy Inc	54,468,651	4.96
291,666	Ormat Technologies Inc	9,887,477	0.90
659,900	Quanta Services Inc	18,899,536	1.72
626,503	Regal-Beloit Corp	48,817,114	4.45
115,185	Renewable Energy Group Inc	1,026,298	0.09
658,900	Veeco Instruments Inc	19,977,848	1.82
		335,200,759	30.53
普通株式合計		1,077,341,605	98.14
公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている 譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計		1,095,657,678	99.81

その他の譲渡可能な有価証券

保有高	銘柄	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
普通株式およびワラント			
カナダ			
2,520,000	Tantulus Systems Corp	20,179	0.00
英国			
5,607	Pelamis Wave Power Ltd (Wts 4/11/2012)	—	0.00
667,000	Pelamis Wave Power Ltd (Defaulted)	—	0.00
米国			
5,722,012	Imperium Renewables	2,563,461	0.23
147,126,100	Imperium Renewables (Restricted) (Wts 31/12/2049)	1,471	0.00
3,281,600	Mascoma Corp Npv	—	0.00
23,000	Medis Technologies Com (Restricted)	—	0.00
3,375	Renewable Energy Group (Restricted) Npv	28,568	0.00
111,194	Renewable Energy Group Escrow Npv	941,202	0.09
		3,534,702	0.32
普通株式およびワラント合計		3,554,881	0.32
債券			
米国			
U S D 708,486	Mascoma Corporation 8% 1/8/2016	—	0.00
債券合計		—	0.00
その他の譲渡可能な有価証券合計		3,554,881	0.32
投資有価証券合計		1,099,212,559	100.13
その他の純負債		(1,442,461)	(0.13)
純資産合計 (米ドル)		1,097,770,098	100.00

ˆ 関連会社ファンドに対する有価証券。詳細については注記11を参照のこと。

* 貸付有価証券。詳細については注記13を参照のこと。

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2015年8月25日）

（計算期間 2014年8月26日～2015年8月25日）

ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー（※）に関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>※石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーを指します。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに関する技術力を有し、今後の成長が期待される銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。</p> <p>ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態ですべての信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p>
株式組入制限	無制限

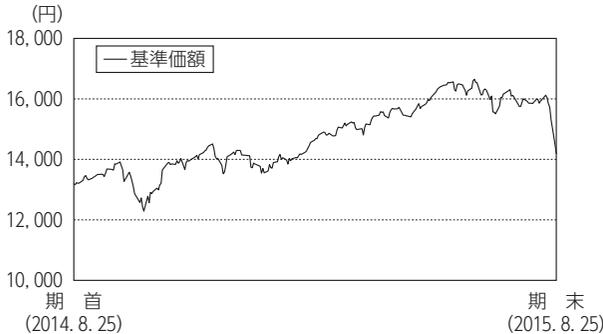
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	騰落率	%	%	%
(期首) 2014年 8月25日	13,191	—	1,291.31	—	93.7	—
8月末	13,216	0.2	1,277.97	△ 1.0	93.7	—
9月末	13,777	4.4	1,326.29	2.7	95.5	—
10月末	13,649	3.5	1,333.64	3.3	91.3	—
11月末	14,156	7.3	1,410.34	9.2	96.5	—
12月末	14,146	7.2	1,407.51	9.0	93.2	—
2015年 1月末	14,055	6.5	1,415.07	9.6	95.8	—
2月末	14,826	12.4	1,523.85	18.0	95.3	—
3月末	15,013	13.8	1,543.11	19.5	92.9	—
4月末	15,555	17.9	1,592.79	23.3	91.5	—
5月末	16,394	24.3	1,673.65	29.6	94.2	—
6月末	16,135	22.3	1,630.40	26.3	93.2	—
7月末	16,003	21.3	1,659.52	28.5	94.0	—
(期末) 2015年 8月25日	14,193	7.6	1,432.65	10.9	93.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,191円 期末：14,193円 騰落率：7.6%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の実施や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月以降は、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや中国の不安定な金融状況などへの懸念により、一進一退の状況となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

○株式組入比率

基本的には株式組入比率を90%以上の高位に維持する方針です。

○ポートフォリオ

(1) 業種構成

先端的な代替エネルギーへの取り組みを進める加工・組立セクター、エネルギーの効率的な活用に関するキーテクノロジーや製品を持つ素材セクターにウエートを置く予定です。ただし、再生可能エネルギーに関連する政策や個別企業の業績動向等に応じて業種構成を柔軟に変更します。

(2) 個別銘柄

・各企業の持つ代替エネルギー分野に関する技術や競争力、業績動向や市場環境などの観点で個別企業を調査・分析して継続的にポートフォリオの見直しを行なっていきます。
・当面は、代替エネルギーに関する技術力を有する企業群の中から、導入が順調に進んでいる太陽光発電に関連する企業のほか、中長期的な観点から拡大が期待される風力発電や地熱発電などに関連する企業にも注目します。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、国内株式市況が上昇基調であったことから90%程度以上の高位を維持しました。そのほか、個別銘柄選択効果をより抽出するため、組入銘柄数を絞りました。

業種構成は、情報・通信業、建設業などの比率を上げる一方、電気機器、化学、商社などの比率を下げました。個別銘柄では業績見通しを考慮し、東急建設、古河機械金属、オカモト、あいホールディングスなどの新規組入れまたは買い増しをしました。一方、第一稀元素化学工、沖電気、三井物産などを売却しました。

◆参考指数との差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して金融業の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

日本企業の株主還元や資本の効率的な活用に対する意識の高まりにより、日本個別企業の投資環境は追い風であると考えておりますが、中国の不安定な経済状況、米国の利上げ時期をめぐる思惑、国内外の政治情勢等から、波乱含みの相場展開を想定しています。このような相場想定に対し個別銘柄では、外部環境を問わず売上高および利益が成長できる企業に注目し投資を行なう方針とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	93円 (93)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	93

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (△ 2,475.3 0.5)	千円 (2,194,385 —)	千株 2,657.1	千円 2,402,088

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年8月26日から2015年8月25日まで)

当 期				期 中			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東急建設	36.5	40,127	1,099	三菱重工業	56	38,530	688
三菱重工業	56	40,005	714	第一稀元素化学工	8.4	35,243	4,195
大成建設	48	36,261	755	日本碍子	12	34,586	2,882
九電工	19	35,158	1,850	山一電機	26	30,017	1,154
清水建設	29	33,642	1,160	ソニー	8.5	29,794	3,505
長谷工コーポレーション	21	33,563	1,598	NTTデータ	5	29,604	5,920
日本電信電話	6.8	33,515	4,928	日東電工	3.6	29,270	8,130
古河機金	131	33,505	255	富士フイルムHLDGS	7.2	28,753	3,993
オカモト	33	31,188	945	DMG森精機	14	27,115	1,936
日本碍子	10	30,696	3,069	サンケン電気	30	26,108	870

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (31.8%)																				
省電舎	2	—	—					DOWA ホールディングス	5	—	—			ナカバヤシ	—	22	6,952			
東急建設	—	34	33,082					古河機金	25	121	30,250			電気・ガス業 (2.4%)						
大成建設	—	30	22,140					住友電工	10	—	—			関西電力	6	—	—			
清水建設	—	29	31,320					タツタ電線	14	—	—			電源開発	2	—	—			
長谷工コーポレーション	—	15	20,190					金属製品 (—)						ファーストエスコ	6	—	—			
前田建設	8	14	12,124					LI X I レグループ	2.5	—	—			東京瓦斯	—	20	12,474			
イチケン	—	40	12,960					リンナイ	0.7	—	—			陸運業 (—)						
日本基礎技術	15	—	—					機械 (5.5%)						ヤマトホールディングス	3	—	—			
大和ハウス	3	4.3	11,721					ディスコ	—	0.3	2,580			山九	13	—	—			
九電工	—	6	13,014					中村超硬	—	7	15,225			倉庫・運輸関連業 (—)						
日揮	2	—	—					小松製作所	2	—	—			上組	6	—	—			
太平電業	—	8	10,104					住友重機械	15	—	—			情報・通信業 (20.1%)						
東芝プラントシステム	3	—	—					クボタ	4	—	—			IT ホールディングス	—	4.7	12,046			
東洋エンジニア	30	—	—					荏原製作所	10	—	—			日本電信電話	—	5.2	22,412			
食料品 (—)								ダイキン工業	0.8	—	—			KDDI	1	8.6	24,978			
アサヒグループホールディング	2	—	—					CKD	5	—	—			NTTドコモ	—	10	24,010			
麒麟HD	4	—	—					福島工業	3	4.5	10,939			S C S K	2	5.5	22,055			
繊維製品 (2.5%)								日本精工	4	—	—			ソフトバンクグループ	0.8	—	—			
帝人	25	—	—					不二越	8	—	—			卸売業 (6.5%)						
東レ	—	13	12,889					THK	3	—	—			アルコニックス	4	—	—			
化学 (6.4%)								キッツ	10	—	—			あいホールディングス	—	10.5	24,181			
第一稀元素化学工	5	—	—					電気機器 (7.6%)						TOKAI ホールディングス	—	9.5	4,332			
伊勢化学工業	8	—	—					日立	7	—	—			豊田通商	2	—	—			
日本合成化学	7	—	—					三菱電機	5	—	—			兼松	80	—	—			
ダイセル	10	—	—					日本電産	1	—	—			三井物産	8	—	—			
積水化学	5	—	—					ダブル・スコープ	—	9	14,931			住友商事	5	—	—			
日本ゼオン	6	—	—					オムロン	1.3	—	—			岩谷産業	10	—	—			
宇部興産	—	60	11,820					ジーエス・ユアサコーポ	11	—	—			パイテック	—	4.5	5,499			
日本化薬	11	—	—					沖電気	70	—	—			小売業 (—)						
日油	9	—	—					電気興業	10	—	—			セブン&アイ・HLDGS	1.5	—	—			
D I C	25	—	—					サンケン電気	8	—	—			その他金融業 (—)						
東洋インキSCホールディング	13	—	—					セイコーエプソン	1.3	—	—			オリックス	4	—	—			
富士フイルム HLDGS	5	2.7	12,340					パナソニック	5	—	—			不動産業 (—)						
メック	4	—	—					富士通ゼネラル	7	—	—			三井不動産	2	—	—			
J C U	0.8	—	—					アルプス電気	4	—	—			サービス業 (3.6%)						
日東電工	1.2	—	—					スミダコーポレーション	12	—	—			タケエイ	5	10	13,490			
信越ポリマー	—	17	9,418					キーエンス	0.1	—	—			いちごグループHD	25	—	—			
石油・石炭製品 (—)								OBARA GROUP	1.5	—	—			電通	—	1	5,630			
JX ホールディングス	10	—	—					日本電子	—	29	18,589			楽天	3.5	—	—			
ゴム製品 (5.4%)								ローム	1.3	—	—			セコム	1	—	—			
オカモト	—	33	28,413					村田製作所	0.6	0.4	6,132			応用地質	5	—	—			
ガラス・土石製品 (—)								キヤノン	2	—	—			合計						
旭硝子	10	—	—					輸送用機器 (—)							千株	千株	千円			
東海カーボン	20	—	—					川崎重工業	17	—	—			株数、金額	772.4	590.1	524,339			
日本碍子	2	—	—					いすゞ自動車	10	—	—			銘柄数<比率>	96銘柄	34銘柄	<93.6%>			
ニチアス	10	—	—					三菱自動車工業	4	—	—									
鉄鋼 (—)								マツダ	3	—	—									
J F E ホールディングス	3	—	—					精密機器 (1.2%)												
日立金属	4	—	—					ニコン	4	—	—									
非鉄金属 (5.8%)								HOYA	—	1.4	6,095									
住友鋁山	3	—	—					その他製品 (1.3%)												
								フルヤ金属	2.5	—	—									

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	524,339 千円	79.4 %
コール・ローン等、その他	135,981	20.6
投資信託財産総額	660,320	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	660,320,258円
コール・ローン等	36,130,960
株式(評価額)	524,339,050
未収入金	99,371,648
未収配当金	478,600
(B) 負債	100,189,848
未払金	40,189,848
未払解約金	60,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	560,130,410
元本	394,650,995
次期繰越損益金	165,479,415
(D) 受益権総口数	394,650,995口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,193円

* 期首における元本額は548,440,804円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は153,789,809円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド394,650,995円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,193円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月26日 至2015年8月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,627,071円
受取配当金	11,608,050
受取利息	18,949
その他収益金	72
(B) 有価証券売買損益	54,048,813
売買益	171,837,077
売買損	△ 117,788,264
(C) 当期損益金 (A + B)	65,675,884
(D) 前期繰越損益金	175,013,722
(E) 解約差損益金	△ 75,210,191
(F) 合計 (C + D + E)	165,479,415
次期繰越損益金 (F)	165,479,415

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。